



平成21年9月実施
ファイナンシャル・プランニング技能検定

2級 学科試験

実施日 平成21年9月13日(日)

試験時間 10:00~12:00(120分)

注意事項

1. 本試験の出題形式は、四択択一式60問です。
2. 筆記用具、計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
3. 試験問題については、特に指示のない限り、2009年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は9月13日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。
(<http://www.kinzai.or.jp/answer/fp.html>)

10月27日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

学 科 試 験

解答に当たっての注意事項

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成21年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランナーの次の行為のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、国税庁のホームページの「確定申告書等作成コーナー」を開き、友人に一般事例の入力方法を解説した。
2. 生命保険募集人の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、ライフプランの相談に来る顧客に対して、生命保険の募集・勧誘を目的とせず、参考のために生命保険の一般的な商品性と特徴を解説している。
3. 金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、顧客と有償の投資コンサルティング契約を締結し、その契約に基づき、ファイナンシャル・プランナー自身が推奨する株式銘柄を記述した電子メールを、定期的に顧客あてに送信している。
4. 弁護士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、友人からの遺産分割の相談に対し、民法の「相続人」と「法定相続分」の一般的な解説を行い、相続人間での話し合いが大切である旨を話した。

問題 2

公的医療保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本国内に住所を有する人は、原則として、いずれかの公的医療保険制度に加入することになっている。
2. 22歳で大学を卒業して健康保険の適用事業所に正規従業員として就職した人は、全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）または組合管掌健康保険の被保険者となる。
3. 健康保険の被保険者資格を喪失した人は、65歳に達する前に限り、一定の要件を満たせば、健康保険の任意継続被保険者になることができる。
4. 日本国内に住所を有する75歳以上の人は、原則として、後期高齢者（長寿）医療の被保険者となる。

問題 3

雇用保険の雇用継続給付の一つである高年齢雇用継続給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 高年齢雇用継続給付には、一定の基準に基づき、年1回、支給限度額および最低限度額が変更される仕組みがある。
2. 高年齢雇用継続基本給付金は、60歳以降の賃金月額が、60歳時点の賃金月額の85%未満であることが、支給要件の一つとされる。
3. 高年齢雇用継続基本給付金の支給上限額は、支給対象月に実際に支払われた賃金の額に15%を乗じて得た額である。
4. 高年齢再就職給付金は、基本手当の支給を受け、その支給残日数を100日以上残して60歳以降に再就職し被保険者となった人が、一定の要件を満たした場合に、再就職後の支給対象月について支給される。

問題 4

厚生年金保険の老齢給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.平成21年9月末に60歳(昭和24年生まれ)になる男性が受給できる60歳前半の老齢厚生年金は、原則として、報酬比例部分のみである。
- 2.平成21年9月末に65歳(昭和19年生まれ)になり老齢厚生年金の受給権を取得する人は、一定の要件を満たせば、老齢厚生年金の繰下げ支給の申出をすることができる。
- 3.65歳からの老齢厚生年金は、老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、厚生年金保険の被保険者期間が1ヵ月以上ある場合に支給される。
- 4.70歳以後も厚生年金保険の適用事業所に在職する人は、被保険者として厚生年金保険料を負担し、かつ、老齢厚生年金の全部または一部が調整される。

問題 5

公的年金制度の遺族給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.国民年金の被保険者である妻が死亡した場合、その夫は、遺族基礎年金の受給権を取得しない。
- 2.遺族厚生年金を受給している妻が再婚した場合、妻は遺族厚生年金の受給権を失う。
- 3.中高齢寡婦加算の額は、遺族厚生年金の受給権者の生年月日にかかわらず定額である。
- 4.寡婦年金と死亡一時金は、受給要件をいずれも満たしている場合は、併給される。

問題 6

確定拠出年金の運用と給付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1.運用の対象となる商品としては、株式、債券、投資信託などのように元本が変動するものも認められている。
- 2.運用指図は、個人型年金、企業型年金ともに、加入者等の自己責任で行わなければならない。
- 3.老齢給付金は、通算加入者等期間にかかわらず60歳から受給することができる。
- 4.年金で受け取る老齢給付金は、公的年金等控除が適用される雑所得となる。

問題 7

各種共済制度と国民年金基金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 中小企業退職金共済制度の掛金負担者は事業主で、掛金の全額を、法人の場合は損金に、個人事業の場合は必要経費に算入できる。
2. 小規模企業共済制度は、小規模企業経営者の退職金準備を主目的とした制度であるため、給付（共済金）の受取方法は、一括受取りに限られる。
3. 国民年金基金制度の掛金は、確定拠出年金の個人型年金の掛金と合算して、原則として月額68,000円が上限である。
4. 小規模企業共済制度に加入している個人事業主は、一定の要件を満たせば、国民年金基金にも加入することができる。

問題 8

各年金制度における保険料・掛金の所得税法上の取扱いに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 被保険者が負担した厚生年金保険の保険料は、社会保険料控除として所得控除の対象となる。
2. 加入者が拠出した確定拠出年金の個人型年金の掛金は、社会保険料控除として所得控除の対象となる。
3. 加入者本人が拠出した確定給付企業年金の掛金は、社会保険料控除として所得控除の対象となる。
4. 加入者が支払う国民年金基金の掛金は、生命保険料控除として所得控除の対象となる。

問題 9

下記条件の住宅ローンにおける返済予定額の試算に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、解答に当たっては、＜資料＞を参考にし、記載のない条件については一切考慮しないものとする。

元金均等返済方式とした場合には、返済初回（1回目）の元利金合計の返済額は、166,379円より（ア）金額となり、返済13回目の利息部分の返済額は、72,221円より（イ）金額となる。また、20年間の元利金合計の総返済額は、元金均等返済方式とした場合の方が、元利均等返済方式とした場合よりも（ウ）金額となる。

- 1.（ア）多い （イ）多い （ウ）多い
- 2.（ア）多い （イ）少ない （ウ）少ない
- 3.（ア）少ない （イ）少ない （ウ）多い
- 4.（ア）少ない （イ）多い （ウ）少ない

<住宅ローンの借入れ条件>

- ・ 当初借入金額3,000万円
- ・ 借入金利3%（年利）
- ・ 全期間固定金利型
- ・ 毎月返済（ボーナス払いの併用はなし）
- ・ 返済期間20年（全240回払い）

<資料> 元利均等返済方式として試算した場合の返済予定表（抜粋）

（単位：円）

返済回	返済前ローン残高	返済額	返済額の内訳	
			うち元本部分	うち利息部分
1回目	30,000,000	166,379	91,379	75,000
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
13回目	28,888,245	166,379	94,158	72,221
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
240回目	165,964	166,379	165,964	415

（注）各金額は、便宜上、円未満を四捨五入している。

問題 10

クレジットカードの利用に当たっての留意点に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 発行されたクレジットカードは、クレジットカード会員の所有物ではなく、クレジットカード会社からカード会員に貸与されたものである。
2. 一般に、クレジットカード会員への入会の際は、紛失や盗難に備えた「カード盗難保険」に加入することになるが、本人に過失があると保険金が支払われない場合がある。
3. キャッシングは、一般に住宅ローンや教育ローンに比べて低い金利で利用することができる。
4. クレジットカード会員の信用情報は、信用情報機関に登録されているが、クレジットカード会員本人も、信用情報機関に登録されている自分の信用情報を確認することができる。

問題 11

生命保険契約者保護制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 生命保険会社が破綻した場合、補償対象契約は、高予定利率契約を除いて、責任準備金等の90%までが補償される。
2. 破綻した保険会社から保険契約の移転が行われた場合には、その保険契約に係る保険料等の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行われる可能性がある。
3. 破綻した保険会社の保険契約に対し、更生計画（または保険契約移転計画）により早期解約控除制度が導入される可能性がある。
4. 銀行を窓口として契約した変額個人年金保険契約は、生命保険契約者保護制度の補償対象外である。

問題 12

個人年金保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 夫婦年金は、夫婦が共に生存している場合に限り、年金が支払われる。
2. 終身年金は、被保険者の年齢、基本年金額、保険料払込期間、年金受取開始年齢など契約内容が同一の場合、一般に、保険料は女性の方が男性よりも高くなる。
3. 確定年金は、年金受取期間中に被保険者（＝年金受取人）が死亡しても、通常、残りの期間に対応する年金または一時金が、その遺族等に対して支払われる。
4. 変額個人年金保険は、特別勘定で運用が行われ、運用実績に応じて年金額が変動する。

問題 13

住宅ローンの利用に伴い契約する団体信用生命保険に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 団体信用生命保険の契約者は住宅ローンの債権者であり、被保険者は住宅ローンの債務者である。
2. 団体信用生命保険は、ローン残高の減少に伴い保険金額も減少していく。
3. 団体信用生命保険の保険料は、所得税・住民税における生命保険料控除の対象となる。
4. 団体信用生命保険の死亡保険金は、相続税の課税対象とはならない。

問題 14

生命保険および個人年金保険に係る所得税・住民税に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 高度障害保険金は、被保険者本人が受け取る場合だけでなく、被保険者の配偶者が受け取る場合も非課税である。
2. 被保険者が入院したことにより被保険者本人が受け取る入院給付金は、非課税である。
3. 契約者（＝保険料負担者）が夫、被保険者・年金受取人が妻である個人年金保険の場合、妻が毎年受け取る年金は、所得税・住民税の課税対象とはならない。
4. 運用期間が10年の一時払変額個人年金保険（10年確定年金）を契約から5年以内に解約した場合、金融類似商品として、その差益が20%の税率による源泉分離課税の対象となる。

問題 15

法人を契約者（＝保険料負担者）すべての役員・従業員を被保険者とする生命保険の保険料の経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、いずれも保険料は毎月平準払いであるとする。

1. 満期保険金受取人を役員・従業員、死亡保険金受取人を役員・従業員の遺族とする養老保険の保険料は、全額を給与として損金に算入する。
2. 入院給付金受取人を法人とする保険期間1年の医療保険の保険料は、全額を福利厚生費として損金に算入する。
3. 死亡保険金受取人を役員・従業員の遺族とする定期保険の保険料は、全額を保険料積立金として資産に計上する。
4. 死亡保険金受取人を法人とする終身保険の保険料は、全額を保険料積立金として資産に計上する。

問題 16

傷害保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、契約は主契約のみであり特約は付帯していないものとする。

1. 普通傷害保険の入院保険金は、日常生活において、ケガにより入院した場合だけではなく、病気により入院した場合にも保険金が支払われる。
2. 家族傷害保険において、保険証券記載の本人と別居し生計を共にしていない子が日常生活におけるケガにより通院した場合、その子が未婚であれば保険金が支払われる。
3. 海外旅行（傷害）保険において、海外旅行中のケガで医師の治療を受けた場合、その治療に要した費用にかかわらず、通院日数に応じた保険金が支払われる。
4. 国内旅行（傷害）保険において、国内旅行中に細菌性食中毒にかかり入院した場合、保険金が支払われる。

問題 17

任意加入の自動車保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 対人賠償保険では、自動車事故によって他人を死傷させ法律上の損害賠償責任が生じた場合に、自動車損害賠償責任保険から支払われる金額を超える部分に対し保険金が支払われる。
2. 対物賠償保険では、自動車を車庫に入れるときに誤って自宅（持ち家）の一部を損傷させ損害が生じた場合に、保険金が支払われる。
3. 人身傷害補償保険では、自動車事故により被保険者が死亡した場合に、自己の過失部分を含めた損害について、保険金が支払われる。
4. 無保険車傷害保険では、対人賠償保険を付保していない等の賠償資力が十分でない他の自動車との事故により、被保険者が死亡または後遺障害を被った場合に、保険金が支払われる。

問題 18

個人が契約者（＝保険料負担者）である損害保険に係る所得税の取扱いに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 平成21年1月に保険期間1年の所得補償保険を契約した場合、支払った保険料は、損害保険料控除の対象となる。
2. 平成21年1月に地震保険を付帯して保険期間1年の住宅火災保険を契約した場合、支払った保険料のうち、地震保険料のみが地震保険料控除の対象となる。
3. 契約者が所有する住宅が火災で損害を被ったことにより、契約者が受け取った住宅火災保険の損害保険金は、非課税となる。
4. 契約者と同居の子がケガで入院したことにより、契約者が受け取った家族傷害保険の入院保険金は、非課税となる。

問題 19

医療保険等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 医療保険には、1泊以上の入院をした場合だけでなく、日帰り入院の場合でも入院給付金が支払われる商品も販売されている。
2. 医療保険は、入院した場合の保障を目的としたものであり、被保険者の死亡により死亡保険金が支払われる商品は販売されていない。
3. 医療費用保険は、公的医療保険を利用して入院した場合に、実際に被保険者が自己負担した治療費等に対して保険金が支払われる実損てん補型の保険である。
4. 特定疾病保障保険では、被保険者が特定疾病にかかり特定疾病保険金を受け取った後に死亡した場合、死亡保険金は支払われない。

問題 20

損害保険を利用した個人のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 地震で自宅が倒壊したときに被る損害に備えて、地震保険を付帯して住宅火災保険を契約した。
2. レストランを開業する個人事業主が、食中毒などの営業上の事故により被る損害に備えて、個人賠償責任保険を契約した。
3. ゴルフクラブを購入したので、ゴルフ場構内でのゴルフクラブの破損や盗難により被る損害に備えて、ゴルファー保険を契約した。
4. 設計事務所を開業している個人事業主が、病気やケガで就業不能となり収入を得られなくなる場合に被る損失に備えて、所得補償保険を契約した。

問題 21

日本の金利が変動した要因等を解説した次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 在庫調整が一段落したなか、需要が回復したとみた国内企業が、増産のために一斉に設備投資を増やし始めたことが、金利の上昇につながった。
2. インフレ抑制を狙いとして、日本銀行が大規模な国債の売りオペレーションを行ったことが、金利の上昇につながった。
3. 日本政府が公共事業拡大を柱とする財政政策を実施したが、その財源としてかつてないほど大量に国債が新規発行されたことが、金利の低下につながった。
4. 世界的にデフレ傾向にあるなか、国内においても民間消費の低迷が続き、物価のなだらかな下落トレンドが形成されていたので、金利も低下基調にあった。

問題 2 2

公募の証券投資信託に係るコストに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 受益者が支払う募集・販売手数料の料率は、委託会社が決定するため、同じ投資信託商品を同じ口数購入する場合、販売会社によって差が生じることはない。
2. 受益者が負担する信託報酬は、信託財産の中から差し引かれるものである。
3. 代行手数料は、委託会社からの事務代行の対価として、販売会社が受け取るものである。
4. 解約時の信託財産留保額は、受益者が信託期間の途中で解約する場合に受益者間の公平を保つため、解約代金から差し引かれるものである。

問題 2 3

投資信託に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 単位型（ユニット型）の投資信託は、新規設定後であってもいつでも購入することができる。
2. 派生商品型の投資信託で「ブル型」と「ベア型」と呼ばれるタイプのうち、ベンチマークとする相場が下落すると基準価額が上昇するように設計されたものは、「ベア型」の方である。
3. 私募投資信託は一般投資家私募と適格機関投資家私募等に区分されるが、一般投資家私募の場合、公募投資信託と同様に、目論見書の作成と交付が必要である。
4. いわゆる外債ファンドは、約款上の投資対象に株式が含まれている場合であっても、実際の株式組入れ比率がゼロであれば、株式投資信託ではなく、公社債投資信託に分類される。

問題 2 4

一般的な固定利付債券への投資に係るリスクと利回りに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 債券を満期まで保有した場合、償還時の市中金利が購入時と比べて低下しても、単利の最終利回りは変動しない。
2. 表面利率（クーポンレート）など他の条件が同じであれば、償還までの期間が長い債券は償還までの期間が短い債券に比べて、金利変動に対する価格変動幅が大きい。
3. 償還までの期間など他の条件が同じであれば、低クーポンの債券は、高クーポンの債券よりも、金利変動に対する価格変動幅が大きい。
4. 表面利率（クーポンレート）や償還期限など他の条件が同じであれば、格付けの高い債券は、格付けの低い債券に比べて、利回りが高い。

問題 25

株式市場の仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ある銘柄について、証券取引所における1日の売買代金を売買高で除すと、その銘柄の1日の売買単価が算出できる。
2. オークション方式とは、投資家ごとの売りと買いの注文のうち、最も値段の高い売り注文と最も値段の低い買い注文を合致させて売買を成立させる方式である。
3. 東京証券取引所、大阪証券取引所ともに、それぞれの市場に上場している株式について、証券取引所の定める立会い時間以外にも取引をする仕組みがある。
4. 日本証券業協会が開設しているグリーンシート市場では、非上場会社の株式等が相対取引で売買されている。

問題 26

下記< A社のデータ >に基づき算出されるA社株式の投資指標に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

< A社のデータ >

株価	450円
自己資本	300億円
当期純利益	50億円
1株当たり年配当金	18円
発行済株式数	2億株

1. PBR（株価純資産倍率）は、1.8倍である。
2. PER（株価収益率）は、2.5倍である。
3. 配当性向は、12.0%である。
4. 配当利回りは、4.0%である。

問題 27

ポートフォリオ理論等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. シャープレシオは、標準偏差の異なるポートフォリオ間のパフォーマンス比較には用いることができない。
2. アセットアロケーションとは、株式投資において値動きの小さな銘柄に集中投資し、リスク低減効果を高めることを指す。
3. 理論上、2つの異なる資産間の相関係数が-1のとき、この2つの資産同士は負の完全相関にあるとされ、ポートフォリオ組成によるリスク低減効果が最大となる。
4. ポートフォリオを構成する銘柄の数が多いほど、その数に比例して期待収益率の上昇と、ポートフォリオのリスク（標準偏差）の低下をもたらす。

問題 28

ポートフォリオの期待収益率は、各資産の期待収益率をポートフォリオの構成比で加重平均することで求められる。以下のポートフォリオの期待収益率として、正しいものはどれか。

	ポートフォリオの構成比	各資産の期待収益率
預貯金	60%	0.5%
債券	25%	2.0%
株式	15%	6.0%
計	100%	-

1. 1.0%
2. 1.7%
3. 2.0%
4. 2.8%

問題 29

居住者である個人の平成21年中の金融商品取引に係る課税関係に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 上場株式の配当所得は、申告分離課税を選択し確定申告を行うことで、上場株式や公募株式投資信託の譲渡損失との損益通算が可能である。
2. 源泉徴収ありの特定口座内における上場株式等の譲渡損失であっても、確定申告を行い翌年以降3年間にわたって損失を繰り越すことができる。
3. 公募株式投資信託の特別分配金には、10%（所得税7%、住民税3%）の源泉徴収税率が適用される。
4. 公募株式投資信託の換金による損益は、換金方法が解約請求か買取請求のいずれであっても、上場株式等の譲渡所得等となる。

問題 30

金融商品の販売等に関する法律（以下「金融商品販売法」という）および消費者契約法ならびに金融商品取引法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、金融商品取引業者等を「業者等」という。

1. 金融商品販売法の対象となる取引は、預貯金、有価証券などであり、外国為替証拠金取引は含まれていない。
2. 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結される契約を対象とする。
3. 金融商品取引法では、業者等が行う金融商品取引業の内容に関する広告等について、著しく事実と相違する表示をし、または著しく人を誤認させるような表示をしてはならないとされている。
4. 金融商品取引法では、業者等は、金融商品取引契約の締結前に、原則として、あらかじめ顧客に対して金融商品取引契約の概要等を記載した書面を交付しなければならないとされている。

問題 31

所得税において、総合課税の対象とならないものは、次のうちどれか。

1. 公的年金等による雑所得
2. 食品販売業により生じた事業所得
3. 賃貸アパートの貸付けにより生じた不動産所得
4. 賃貸マンションの売却により生じた譲渡所得

問題 32

所得税における個人の所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 公社債投資信託の収益の分配に係る所得は、利子所得となる。
2. 保険会社から受ける契約者配当金に係る所得は、配当所得となる。
3. 貸付数が10室以上の事業的規模であるアパートの賃貸収入に係る所得は、不動産所得となる。
4. 中古車販売業を営む個人事業主による販売用車両の売却に係る所得は、事業所得となる。

問題 33

Aさんの平成21年分における所得税の各種所得の金額が以下のとおりであった場合、Aさんの平成21年分の総所得金額として、正しいものはどれか。なお、Aさんには純損失の繰越控除額はない。

不動産所得	500千円(土地の取得に要した負債利子はない)
給与所得	8,500千円
株式等の譲渡に係る譲渡所得	1,500千円
公的年金等に係る雑所得	500千円
公的年金等以外の雑所得	500千円

(注) は、当該所得に損失が発生していることを意味する。

1. 6,500千円
2. 7,500千円
3. 8,000千円
4. 8,500千円

問題 34

所得税の各種所得控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 扶養控除の控除額は、扶養親族の年齢にかかわらず、一定額である。
2. 基礎控除は、納税者の年齢や所得金額にかかわらず、一律に適用を受けることができる。
3. 配偶者控除は、納税者の合計所得金額が1,000万円未満である場合のみ、適用を受けることができる。
4. 障害者控除は、納税者が一定の障害者に該当する場合のみ、適用を受けることができる。

問題 35

個人が受ける配当等と所得税における配当控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 内国法人から受ける利益の配当で、1回に支払いを受けた金額が一定額以下のいわゆる少額配当に該当するものは、総合課税による確定申告をしても、配当控除の適用を受けることができない。
2. 内国法人から受ける利益の配当で、申告分離課税を選択したものは、確定申告をしても、配当控除の適用を受けることができない。
3. 外国法人から受ける利益の配当は、総合課税による確定申告をしても、配当控除の適用を受けることができない。
4. 国内上場不動産投資法人から受ける収益の分配は、総合課税による確定申告をしても、配当控除の適用を受けることができない。

問題 36

新築住宅を購入した場合における所得税の住宅借入金等特別控除の適用要件に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 適用を受けようとする年の12月31日時点まで引き続き自己の居住の用に供していること
2. 適用を受けようとする年分の納税者の合計所得金額が2,000万円以下であること
3. 取得した家屋の床面積が50m²以上であること
4. 取得した家屋の床面積の2分の1以上がもっぱら自己の居住の用に供されていること

問題 37

S社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度における資料が以下のとおりであった場合、この事業年度における法人税の課税所得金額として、最も適切なものはどれか。

・ 会計上の当期純利益金額	10,000千円
・ 税務上の調整金額	
減価償却費の償却超過額(損金不算入)	500千円
損金不算入となる租税公課	3,500千円
受取配当金に係る益金不算入金額	1,000千円

1. 7,000千円
2. 13,000千円
3. 13,500千円
4. 14,000千円

問題 38

法人税法上の原則的な取扱いとして、法人が支出した下記の税金のうち、法人税の金額の計算上、損金の額に算入されないものはどれか。

1. 各事業年度の所得に対する法人税
2. 各事業年度の所得に対する法人事業税
3. 所有する土地・家屋に対する固定資産税
4. 所有する自動車に対する自動車税

問題 39

M社（消費税の課税事業者）の以下の取引に係る消費税の課税売上高の金額として、正しいものはどれか。なお、記載の金額は、すべて消費税および地方消費税を除いた金額である。

売上高（非課税取引、輸出取引、不課税取引に該当する取引はない）	60,000千円
従業員社宅の家賃収入（貸付期間はすべて1ヵ月以上である）	480千円
駐車場の貸付けによる収入（地面の整備等が施されている）	360千円
預貯金の利子による収入	10千円

1. 60,360千円
2. 60,370千円
3. 60,840千円
4. 60,850千円

問題 40

決算書と法人税申告書に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 損益計算書は一定期間における企業等の経営成績を示し、貸借対照表は決算期末時点における財政状態を示している。
2. 株主資本等変動計算書には、剰余金の配当額は記載されない。
3. 法人税の各事業年度の所得の金額と企業会計における決算上の当期純利益とは、必ずしも一致するとは限らない。
4. 法人税申告書別表四（所得の金額の計算に関する明細書）には、法人税における所得金額または欠損金額が記載される。

問題 41

不動産の登記記録および現地調査等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 不動産の登記記録において、土地の所有者とその土地上の建物の所有者が異なる場合は、その土地の登記記録に借地権設定の登記がなくても、借地権が設定されていることがある。
2. 地積測量図とは、一筆の土地の地積に関する測量の結果を表示した図面であり、すべての土地について登記所に備え付けられている。
3. 市町村役場に備え付けられている道路台帳には、道路幅員が正確に記載されているため、現地での測定をしなくとも、現況の正確な道路幅員を確認することができる。
4. 土地の境界点や境界線が不明の場合には、固定資産課税台帳付属の土地境界図で確認することができる。

問題 4 2

宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては宅地建物取引業者を業者といい、売買の買主は業者ではないものとする。

1. 専任媒介契約・専属専任媒介契約共に、媒介契約の有効期間は3ヵ月を超えることができず、3ヵ月を超える定めをした場合は、その媒介契約は無効である。
2. 建物について石綿の使用の有無の調査の結果が記録されているときでも、業者は、その建物の賃貸借を媒介する際に、石綿に係る記録内容について、賃借人に対する重要事項として説明する必要はない。
3. 業者が自ら売主として土地付建物の売買契約を締結する場合に、瑕疵担保責任を負う期間を引渡しの日から1年間とする特約をしたときは、その特約は無効である。
4. 業者が自ら売主となる土地付建物の買主が、業者の事務所で買受けの申込みをした場合でも、代金の全額を支払う前であれば、クーリング・オフができる。

問題 4 3

不動産の売買契約における留意点に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 解約手付金が交付された場合、買主が売買代金を支払った後では、売主は、手付金の倍額の償還による売買契約の解除をすることができない。
2. 土地の売買契約において実測取引とした場合、登記面積に基づき売買契約の履行がなされた後にその土地を実測した結果、実測面積が当該登記面積と相違した場合、通常は、売買契約で約定する単価で売買代金の増減精算を行う。
3. 民法によると、売買契約の対象となる建物が引渡し前に売主の責めによらない類焼等で全焼した場合、買主は売買契約を解除することができるという旨の特約は、無効である。
4. 民法によると、売買不動産に隠れた瑕疵があり、買主がこれを知らず、かつ、契約の目的を達することができないときは、買主はその事実を知ったときから1年以内であれば、契約の解除ができる。

問題 4 4

借地借家法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。

1. 普通借地権の契約においては、30年を超える存続期間を定めることはできない。
2. 普通借地権の存続期間が満了する場合、借地権者が契約の更新を請求したときは、建物がある場合に限り、原則として、従前の契約と同一条件（更新後の期間を除く）で契約を更新したものとみなされる。
3. 建物譲渡特約付借地権が消滅した際に、当該建物の賃借人が、地主に対して建物の継続使用を請求した場合、期間を2年とする建物の賃貸借がされたものとみなされる。
4. 存続期間50年以上の定期借地権の契約においては、存続期間が満了した場合に借地権者は地主に対して建物の買取りを請求しないという旨の特約は、借地権者にとって不利となるため無効である。

問題 45

建物の賃貸借に係る借地借家法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、借地借家法第38条の定期建物賃貸借を定期借家という。

1. 定期借家契約は、公正証書による等書面によって契約しなければならない。
2. 居住用建物の定期借家契約において、一定の要件に該当する場合には、賃借人は特約がなくとも中途解約することができる。
3. 定期借家契約において、賃借人に造作買取請求権をあらかじめ放棄させる旨の特約は、無効である。
4. 定期借家契約を締結するときは、建物の賃貸人は賃借人に対し、あらかじめ、契約の更新がなく期間満了により賃貸借が終了することを、書面を交付して説明しなければならない。

問題 46

建築基準法上の規制に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 戸建住宅は、すべての用途地域で建築が可能である。
2. 建築物の敷地が2つの異なる用途地域にまたがる場合は、敷地の過半が属する方の用途地域の用途規制が適用される。
3. 防火地域内に耐火建築物を建築する場合、容積率の制限が緩和される。
4. 都市計画区域内においては、原則として、建築物の敷地は建築基準法に規定する幅員2m以上の道路に4m以上接していなければならない。

問題 47

「建物の区分所有等に関する法律」に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 専有部分の占有者は、区分所有者が規約または集会の決議に基づいて負うすべての義務と同一の義務を負うことになる。
2. 管理者とは、集会の決議や規約事項等を執行する機関のことで、具体的には、管理組合等より清掃、保守、受付等の管理業務の委託を受けている管理会社がこれに該当する。
3. 共用部分に対する区分所有者の共有持分は、原則として、各区分所有者が所有する専有部分の戸数の総戸数に占める割合となる。
4. 区分所有建物の建替えは、集会において区分所有者および議決権の各5分の4以上の賛成による決議がなければならない。

問題 48

不動産に係る都市計画税および固定資産税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 都市計画税の税率について、市町村は条例により0.3%を超える率に定めることも可能である。
2. 都市計画税は、都市計画区域のうち、原則として市街化区域内に所在する土地および家屋の所有者に対して課される。
3. 固定資産税をすでに全額納付している土地の所有者が、その土地を年度の途中で譲渡した場合でも、年度内におけるその土地の所有月数に応じて月割りで税額の還付を受けることはできない。
4. 土地および家屋に係る固定資産税の課税標準となる価格は、基準年度ごとに市町村長等が決定し、原則として3年間据え置かれる。

問題 49

「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円特別控除の特例」(以下「本特例」という)に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、各選択肢において、適用を受けるために必要とされる他の要件等はすべて満たしているものとする。

1. 譲渡した年の1月1日において所有期間が5年以下の居住用財産を譲渡した場合、本特例の適用を受けることはできない。
2. 居住用財産を配偶者に譲渡した場合であっても、本特例の適用を受けることができる。
3. 本特例の適用を受けた翌年に、他の居住用財産を譲渡した場合であっても、その譲渡について本特例の適用を受けることができる。
4. 本特例と「居住用財産を譲渡した場合の軽減税率の特例」は、重複して適用を受けることができる。

問題 50

国内に上場している不動産投資信託(以下「J-REIT」という)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. J-REITの投資法人は、借入れによる資金調達が可能であり、一般に、借入金を併せて出資総額以上の金額を投じて資産を購入し運用している。
2. J-REITの投資法人は、配当可能利益の90%超を分配金として支払うことなどを要件として、分配金の額を損金に算入することが認められている。
3. J-REITの投資法人は、投資家から投資口の買取請求があれば、原則として、純資産の出資持分割合相当額で投資口を買い取らなければならない。
4. J-REITの投資口を個人が譲渡したことによる所得は、税法上、上場株式等の譲渡所得等とされる。

問題 5 1

贈与税の課税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 取得資金の全額を夫のみが負担して取得した居住用財産について、夫婦が2分の1ずつの共有名義で登記した場合には、その取得資金の金額のうち2分の1相当額が贈与されたものとして、贈与税の課税対象となる。
2. 親が保険契約者（＝保険料負担者）、子が被保険者および満期保険金受取人である生命保険契約について、子が満期保険金を受け取った場合には、その満期保険金相当額が贈与されたものとして、贈与税の課税対象となる。
3. 法人の所有する不動産を、個人が時価より著しく低い価額の対価で譲り受けた場合には、その不動産の時価と対価の差額相当額が贈与されたものとして、贈与税の課税対象となる。
4. 扶養義務者から生計を一にする子へ通常必要とされる生活費等として贈与した現金を、その子が生活費等に充てず株式等への投資に充てた場合には、その現金が贈与されたものとして、贈与税の課税対象となる。

問題 5 2

贈与税の配偶者控除の特例（以下「本特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 贈与日時点で婚姻期間が10年の配偶者から居住用不動産の贈与を受けた場合、他の要件を満たせば、本特例の適用を受けることができる。
2. 居住用不動産の贈与を受けた場合、贈与を受けた者がその贈与を受けた年の翌年3月15日までに居住の用に供し、その後も引き続き居住の用に供する見込みであり、他の要件を満たせば、本特例の適用を受けることができる。
3. 本特例を適用した贈与に係る贈与者と離婚し、他の者と再婚した場合において、再婚相手から受けた贈与についても、要件を満たすことで、本特例の適用を受けることができる。
4. 居住用不動産の贈与を受け本特例の適用を受けた者が、その受贈後3年以内にその贈与者の死亡により相続財産を取得した場合、本特例により控除された金額に相当する金額は、相続税の課税価格に加算されない。

問題 53

遺産の分割に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 遺産の分割は、原則として、被相続人が遺言によって禁じた場合を除き、共同相続人はいつでも協議によって行うことができる。
2. 民法では、遺産の分割に当たっては、遺産に属する物または権利の種類および性質、各相続人の年齢、職業、心身の状態および生活の状況その他一切の事情を考慮すべきと定められている。
3. 現物分割とは、特定の相続人が相続分以上の財産を相続により受け取り、その代償として自己の所有する財産や金銭の現物を、他の相続人に交付する分割方法である。
4. 換価分割とは、共同相続人が相続により取得した現物財産の全部または一部を金銭に換価し、その換価代金を分割する方法である。

問題 54

遺言に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 遺言は、満15歳以上であればだれでも行うことができるが、20歳に達するまでに行う場合は、法定代理人の同意が必要である。
2. 夫婦が同一の証書によって共同で遺言をすることは、法律上認められている。
3. 自筆証書遺言の要件として、遺言者が遺言の全文、日付および氏名を自書しこれに押印することが必要である。
4. 自筆証書遺言書の検認手続きは、その遺言書に係る遺言としての実体上の効果を判断するものである。

問題 55

相続税の納付に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 期限内申告に係る相続税額の納付期限は、期限内申告書の提出期限と同じ期限である。
2. 相続税額を納期限までに金銭で一括納付することが困難である等の要件を満たす場合には、申請により年賦による延納が認められる。
3. 国が物納財産を収納するときの価額は、原則として相続税の課税価格計算の基礎となったその財産の価額である。
4. 物納の許可を受けた場合には、本来の納期限の翌日から物納財産が収納されるまでの全期間分について利子税が課される。

問題 56

相続税・贈与税の税額を計算する場合の財産の評価に関する次の文章の(ア)～(ウ)にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

相続税法は、財産評価の原則として、「相続、遺贈又は贈与により取得した財産の価額は、当該財産の取得の時ににおける時価」によるとしており、ここでいう「取得の時」とは、相続の場合は、(ア)が取得した時のことである。

資産の種類別の具体的な評価方法について、相続税法に規定があるのは、(イ) 給付事由が発生している定期金に関する権利、給付事由が発生していない定期金に関する権利、立木にすぎず、その他の種類の財産の具体的な評価方法は、主に財産評価基本通達において定められている。

財産評価基本通達では、時価とは、課税時期において、それぞれの財産の現況に応じ、(ウ) 取引が行われる場合に通常成立すると認められる価額であるとされている。

- 1.(ア) 相続人 (イ) 地上権および永小作権 (ウ) 不特定多数の当事者間で自由な
- 2.(ア) 相続人 (イ) 賃借権および永小作権 (ウ) 相続、遺贈または贈与に係る二者間で相対
- 3.(ア) 被相続人 (イ) 地上権および永小作権 (ウ) 相続、遺贈または贈与に係る二者間で相対
- 4.(ア) 被相続人 (イ) 賃借権および永小作権 (ウ) 不特定多数の当事者間で自由な

問題 57

平成21年9月14日(月)に死亡した被相続人甲が保有していたA上場株式の、1株当たりの相続税評価額として、正しいものはどれか。

< A上場株式 >

終値等の区分(すべて平成21年中)	1株当たりの価額
7月中の毎日の終値の月平均額	442円
8月中の毎日の終値の月平均額	420円
9月中の毎日の終値の月平均額	432円
9月11日(金)の終値	421円
9月14日(月)の終値	422円
9月15日(火)の終値	418円

権利落ち等は考慮しないものとする。

1. 421円(9月11日の終値)
2. 432円(9月中の毎日の終値の月平均額)
3. 420円(8月中の毎日の終値の月平均額)
4. 422円(9月14日の終値)

問題 58

相続税における宅地の評価および路線価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 宅地の価額は、一画地の宅地ごとに評価するとされるが、一画地の宅地とは、利用の単位となっている一区画の宅地のことであり、必ずしも登記上の一筆の宅地からなるとは限らない。
2. 宅地の評価方法には、路線価方式と倍率方式とがあり、その路線価および倍率は、路線価図および評価倍率表により公表されている。
3. 相続税において宅地の評価に用いる路線価は、その道路（路線）に面する標準的な宅地の一坪（ 3.3 m^2 ）当たりの価額である。
4. 相続税において宅地の評価に用いる路線価は、国税局ごとに毎年1月1日時点の価額が公表されている。

問題 59

事業承継対策の手法の一つであるM & Aに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 吸収合併とは、会社が他の会社とする合併であって、合併により消滅する会社の権利義務の全部を合併後存続する会社に承継させるものをいう。
2. 新設合併とは、2以上の会社がする合併であって、合併により消滅する会社の権利義務の全部を、合併により設立する会社に承継させるものをいう。
3. 株式交換による企業買収では、買収会社が被買収会社を子会社化するため、被買収会社は消滅せずそのまま残る。
4. 事業譲渡の譲受会社は、事業譲渡により取得した営業権を償却することはできない。

問題 60

会社法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株式会社の資本金の額には下限がなく、資本金ゼロ円までの減資が可能である。
2. 会社の類型は、株式会社、有限会社、合資会社、合名会社の4種類である。
3. 株式譲渡制限会社（委員会設置会社を除く）の役員の任期は、定款に定めることで最長10年まで伸長が可能である。
4. 株式会社は、原則として、いつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことが可能である。